

ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

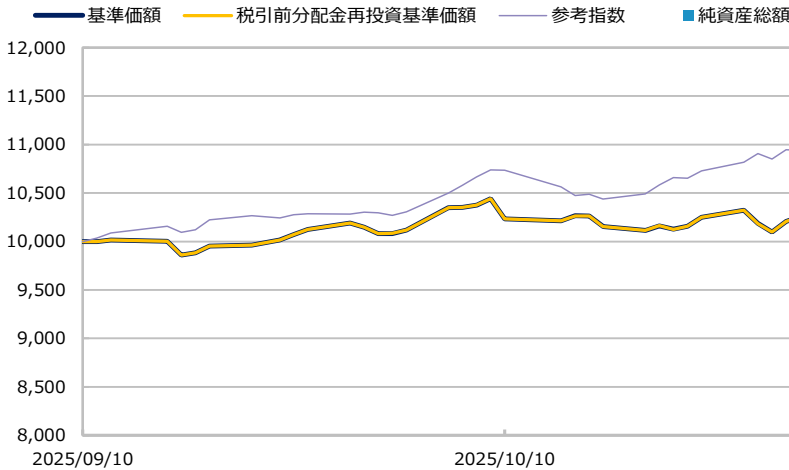
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

ファンド設定日：2025年09月11日

日経新聞掲載名：Gディーブ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,257	+110
純資産総額（百万円）	50,555	+13,408

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	参考指数
1 ヵ月	2025/09/30	1.1	6.2
3 ヵ月			
6 ヵ月			
1 年			
3 年			
設定来	2025/09/11	2.6	9.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
設定来累計		

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.2	+0.1
現金等	0.8	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-135	+10	-145
先物等	0	0	0
為替	+261	-	-
分配金	0	-	-
その他	-17	-	-
合計	+110	+10	-145

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

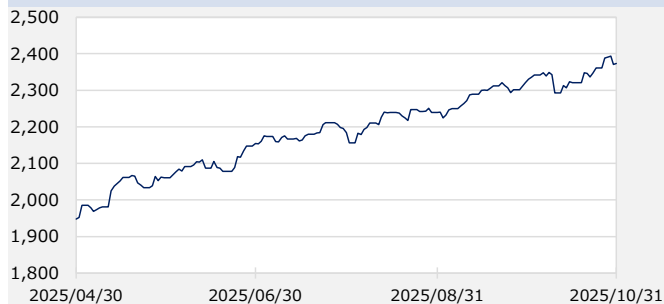
ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

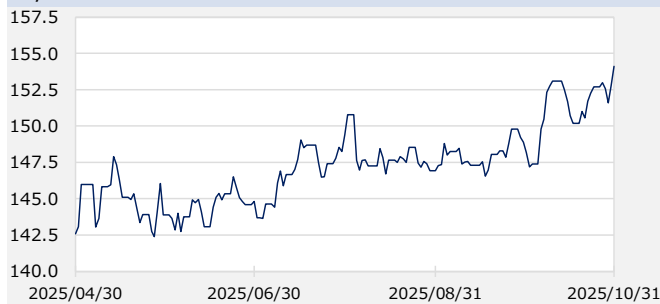
市場動向

MSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



当月末：2,373.5 前月末：2,321.2 騰落率：2.3%

円/アメリカドル（円）



当月末：154.1 前月末：148.9 騰落率：3.5%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

※ このページは「ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ポートフォリオ特性値

	ファンド	市場
実績PBR（倍）	0.8	3.6
実績株価有形純資産倍率（倍）	0.9	6.4
予想PER（倍）	8.5	19.4

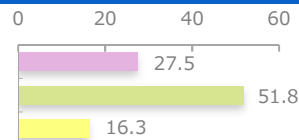
※ 「市場」はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの値を示しています。

※ 実績株価有形純資産倍率のファンドの値はドナルド・スミス・アンド・カンパニー独自の計算で算出されるため、実績PBRを下回る可能性があります。

規模別構成比率（％）

	当月末	前月比
大型株式	27.5	－
中型株式	51.8	－
小型株式	16.3	－

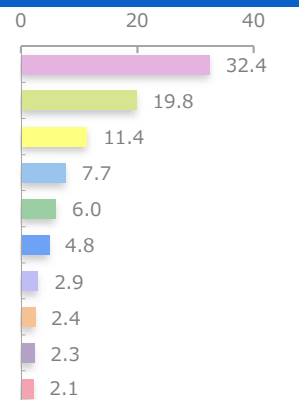
※ 規模別構成はドナルド・スミス・アンド・カンパニーによる分類です。



組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	32.4	－
2 日本	19.8	－
3 カナダ	11.4	－
4 アイルランド	7.7	－
5 イギリス	6.0	－
6 ブルキナファソ	4.8	－
7 トルコ	2.9	－
8 メキシコ	2.4	－
9 バミューダ	2.3	－
10 ブラジル	2.1	－

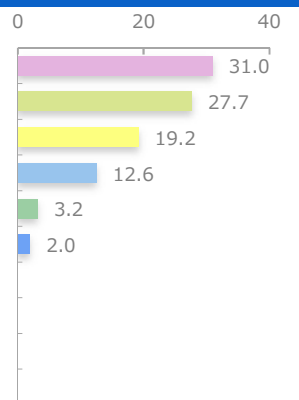
※ 国・地域はドナルド・スミス・アンド・カンパニーによる分類です。



組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 素材	31.0	－
2 金融	27.7	－
3 一般消費財・サービス	19.2	－
4 資本財・サービス	12.6	－
5 不動産	3.2	－
6 エネルギー	2.0	－

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

※ このページは「ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 32）

銘柄 国・地域/業種	倍率 (倍)	比率 (%)	銘柄概要
1 AERCAP HOLDINGS アイルランド 資本財・サービス	1.2	7.7	世界的な航空機リース会社。優秀な経営陣を擁しており、収益と資産規模の力強い成長が見込まれる。自社株買いに積極的。
2 IAMGOLD CORP ブルキナファソ 素材	2.0	4.8	北米および西アフリカで金鉱の探査・開発・運営を行う企業。稼働中の鉱山から今後多額のキャッシュフロー創出が見込まれる。また、世界有数の金採掘地であるカナダでの事業拡大を目指す大手競合企業によるM&Aのターゲットとなる可能性も秘めている。
3 CENTERRA GOLD INC. カナダ 素材	1.4	4.8	カナダとトルコで稼働する銅・金鉱山を持つ多角的鉱山会社。純資産価値評価では割安に取引されており、定期的に自社株買いを行う数少ない鉱山会社の一つである。
4 M/I HOMES アメリカ 一般消費財・サービス	1.0	4.4	米国オハイオ州に本社を置く住宅メーカー。優れた経営陣に率いられ、テキサス州、フロリダ州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、および中西部などでも一戸建て住宅を販売している。
5 NOMURA HOLDINGS 日本 金融	1.0	4.1	日本大手証券会社である野村證券などを子会社に持ち、金融商品およびソリューション、市場の流動性を提供する金融サービス会社。法人、金融機関、政府機関向けに資金調達やアドバイスも提供する。
6 OSB GROUP PLC イギリス 金融	1.0	4.0	英国に拠点を置く住宅ローン融資サービスを提供する会社。貸出用住宅ローンや商業用ローン等の特定分野に注力している。差別化された事業内容であり、安定性かつ収益性の高い事業が特徴である。
7 JACKSON FINANCIAL INC アメリカ 金融	0.7	3.8	Prudential Financialから分離独立した変額年金のプロバイダー。同社は配当利回りが高く有形純資産価値に対して割安に取引されており、下値抵抗力が強い特徴がある。
8 MARTINREA INTERNATIONAL INC カナダ 一般消費財・サービス	0.5	3.6	軽量構造および推進システムを手掛ける自動車部品メーカー。北米や欧州などグローバルに事業を展開している。
9 GENERAL MOTORS アメリカ 一般消費財・サービス	1.0	3.5	世界有数の自動車メーカー。乗用車やトラックを手掛けるほか、自動車部品の設計、製造、販売及びサブスクリプションの提供を行っている。
10 TAIHEIYO CEMENT CORP 日本 素材	0.8	3.3	日本最大級のセメントメーカー。国内向けセメントや建材の販売・製造を中心に幅広い事業を展開している。カリフォルニア拠点の子会社による北米事業も展開している。

※ 国・地域はドナルド・スミス・アンド・カンパニーによる分類です。

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

※ 倍率は実績株価有形純資産倍率です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

※ このページは「ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

米国株式市場は上昇しました。高値警戒感が意識される中、政府機関の閉鎖や、レアアース（希土類）や関税率などをめぐる米中間の緊張の高まりにより下落する局面がありました。その後は、AI関連市場への投資に関するニュースや、決算発表で引き続き増益モメンタム（勢い）の堅調さが確認されたことから、株式市場は上昇しました。また下旬には、利下げ期待や米中首脳会談に向けた関係融和期待などもプラス材料となり、S&P500インデックスは史上最高値を更新しました。

欧州株式市場は上昇しました。フランスの政治的混迷が収束に向かったほか、中東ガザでの停戦合意で地政学リスクが緩和しました。中旬以降は好調な企業決算や米国の利下げ観測もプラス材料となりました。

（為替）米ドル/円は上昇しました。月前半は、日本の新政権による財政拡張や日銀の緩和的姿勢が意識されて米ドル高・円安が進みました。米地銀の信用不安が浮上して一時円高方向へ振れましたが、その後は米金利の上昇を受けて再び米ドル高となりました。下旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言を受けて米ドルが上昇しました。

＜ポートフォリオ＞

10月のマザーファンドはプラスリターンとなりました。

主にプラス寄与した銘柄はAERCAP HOLDINGSとなりました。第3四半期の決算発表にて航空機市場の強さと供給不足を背景に、航空機売却で過去最高益を記録しました。また、四半期中に自社株買いを実施し、自社株買いを継続する意向を示したことが好感されました。

一方で、主にマイナス寄与した銘柄は、肥料会社のTHE MOSAIC COMPANYとなりました。第3四半期のリン酸塩生産量が市場予想を下回ったことが要因となり下落しました。

投資行動については、AERCAP HOLDINGS、IAMGOLD CORP、CENTERRA GOLD INC.等を購入しました。

＜今後の見通し＞

当ファンドのポートフォリオはPBR（株価純資産倍率）が0.82と、依然として極めて割安な水準にあります。

当ポートフォリオの保有銘柄の大部分は米国外企業で構成されています。この背景は、米国市場は過去数年間で大きく値上がりしているため、一般的に米国外の方が魅力的なバリュー投資の機会が多く存在するためです。さらに、2025年に見られた米ドル安が今後数年間も続く可能性を想定しており、これがポートフォリオに追い風

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

※ このページは「ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

となることを期待しています。特に、米国に上場している類似企業と比べて大きな割安価格で取引されている米国外株式への投資機会を重視しています。保有銘柄の具体例としては、住友金属鉱山、阪和興業、CONDUIT HOLDINGS LTDなどがあり、これらは米国上場の金・銅鉱山会社、鉄鋼流通会社、再保険会社、と比較して極めて割安で取引されています。これらの企業は、割安な株価水準を活用するため自社株買いを実施している点も将来的な株価上昇を見込むうえで重要な観点となります。

現在、積極的なリサーチ活動を行っており、石油関連株、森林資源関連株、日本株の各種銘柄に注目しており、ファンド設定以来大きく値上がりした銘柄を利益確定する過程で、今後数カ月のうちにポートフォリオに組み入れられる可能性があります。

当ファンドでは有形純資産に対してより深く割り引かれた株価水準で取引されている銘柄の購入を検討しています。今後も引き続き、PBRの低い当ファンド独自のユニバースを継続的にモニタリングし、保有銘柄と併せて新たな銘柄や業種への投資機会を探ってまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

ファンドの特色

1. ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主として世界の取引所に上場している株式＊のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力が高いと判断される企業の株式に投資します。
 - 割安度を見極める際には、「株価有形純資産倍率」に着目します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ＊ 不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。
2. バリューストック運用に精通したドナルド・スミス・アンド・カンパニーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。



ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
-
- ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、世界の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2025年9月11日設定）

決算日

毎年8月28日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日



ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.848%（税抜き1.68%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C 信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ドナルド・スミス・アンド・カンパニー

ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年10月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.